

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年1月1日
(第67期) 至 平成30年12月31日

株式会社ナカニシ

栃木県鹿沼市下日向700番地

(E02331)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【事業年度】	第67期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289) 64-3380 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横山 治男
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289) 64-3380 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横山 治男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	30,908,800	31,862,673	31,829,749	34,341,741	36,543,736
経常利益 (千円)	10,757,676	9,879,246	7,643,166	10,366,849	10,676,740
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,965,992	6,203,497	5,297,484	7,341,972	7,588,441
包括利益 (千円)	7,855,966	5,361,332	4,596,159	8,786,940	6,467,960
純資産額 (千円)	49,952,630	52,827,318	55,862,145	62,963,938	67,128,197
総資産額 (千円)	55,900,266	58,472,269	61,907,349	69,505,361	73,427,352
1株当たり純資産額 (円)	570.88	608.74	643.47	725.08	772.74
1株当たり当期純利益 (円)	79.34	71.22	61.15	84.75	87.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	79.26	71.13	61.06	84.60	87.42
自己資本比率 (%)	89.1	90.2	90.0	90.4	91.2
自己資本利益率 (%)	14.8	12.1	9.8	12.4	11.7
株価収益率 (倍)	21.5	22.0	24.6	23.1	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,684,879	5,774,565	5,383,251	6,524,061	8,680,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△553,363	△2,550,090	803,622	△5,344,059	△1,725,256
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,269,793	△2,441,197	△1,588,145	△1,790,034	△2,455,110
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,723,448	15,749,378	20,741,778	20,765,782	24,919,850
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	816 〔178〕	884 〔216〕	954 〔253〕	1,014 〔280〕	1,083 〔278〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	23,747,251	25,478,967	25,818,880	27,193,522	27,962,238
経常利益 (千円)	9,277,927	8,295,327	6,554,162	8,901,264	8,187,547
当期純利益 (千円)	6,067,279	5,062,890	4,530,326	6,240,427	7,314,321
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	31,419,800	31,419,800	31,419,800	31,419,800	94,259,400
純資産額 (千円)	41,278,562	43,987,741	46,994,661	51,938,447	56,549,102
総資産額 (千円)	45,717,690	48,131,180	51,479,410	56,668,267	61,058,545
1株当たり純資産額 (円)	472.15	506.70	541.10	597.81	650.66
1株当たり配当額 (円)	50.00	45.00	60.00	78.00	31.00
(内1株当たり中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(30.00)	(32.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	69.10	58.12	52.30	72.04	84.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	69.03	58.05	52.22	71.91	84.26
自己資本比率 (%)	90.1	91.2	91.1	91.4	92.3
自己資本利益率 (%)	15.5	11.9	10.0	12.7	13.5
株価収益率 (倍)	24.7	27.0	28.8	27.2	22.1
配当性向 (%)	24.1	25.8	38.2	36.1	36.7
従業員数 (名)	625	678	732	768	806
[外、平均臨時雇用者数]	[178]	[216]	[253]	[280]	[278]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

第67期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

3 平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年6月	有限会社中西歯科器械製作所を株式会社に改組
昭和57年6月	工業用高速回転機器の製造・販売を開始
昭和59年7月	アメリカ合衆国における販売網、及びサービスの拠点としてNSK-AMERICA CORP. をイリノイ州シャンバーグ市（シカゴ近郊）に設立（現・連結子会社）
昭和63年2月	生産品目及び数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため、下日向工場を鹿沼市下日向に新設
平成2年2月	下日向工場に1棟（1,650㎡）を増築
平成7年1月	設計・開発・生産技術の強化を図るため、下日向工場に1棟（3,200㎡）を増築
平成8年1月	工業用高速回転機器の営業規模の拡大に伴い、株式会社中西歯科器械製作所の社名を株式会社ナカニシに変更するとともに、当社の販売代理店である株式会社ナカニシの社名を株式会社エヌエスケーナカニシに変更
平成8年7月	製造・販売を統合し、効率向上を図るため、株式会社エヌエスケーナカニシを吸収合併
平成9年4月	品質管理の徹底を図るため、国際標準化機構（ISO9001）の認証を取得
平成11年1月	環境に配慮した企業活動の定着を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格（ISO14001）の認証を取得
平成12年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年7月	製品の部品加工から組立、出荷までの一貫生産と物流における生産性向上を目的に、新本社工場を下日向工場の敷地内に建設
平成15年3月	西日本地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため大阪市に大阪事務所を開設 ドイツ、ベネルクス及び東欧諸国における販売ならびにサービスの拠点としてNSK EUROPE GmbHをドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト市に設立（現・連結子会社）
平成16年11月	ルクセンブルク大公国に欧州子会社を統括するNSK EURO HOLDINGS S.A. を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	中国における代理店への販売支援、情報収集サービス業務を目的に中華人民共和国上海市に上海弩速克国際貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成17年6月	フランス市場における当社製品の販売を当社主導にて行うため、販売代理店の株式を取得し、社名をNSK FRANCE S.A.S. に変更（現・連結子会社）
平成17年9月	部品の一次加工の設備増強と生産性の向上を図るためCNC工場を本社工場敷地内に建設
平成17年12月	決算期を2月21日から12月31日へ変更を行い、当社グループの決算期を12月31日に統一
平成18年9月	オセアニア市場における販売ならびにサービスの拠点としてNSK OCEANIA PTY.LTD.（現・連結子会社）をオーストラリア連邦シドニー市に、NSK OCEANIA LTD. をニュージーランドオークランドに設立
平成19年1月	イギリス、スコットランド、アイルランドにおける販売及びアフターサービスの拠点としてNSK UNITED KINGDOM LTD. をイギリスに設立（現・連結子会社）
平成19年5月	ロシアにNSK RUS & CIS駐在員事務所を開設
平成20年1月	スペイン、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン国マドリッド州にNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. を設立（現・連結子会社）
平成20年3月	欧州市場へ迅速かつ効率的な製品供給を目的にNSK EURO HOLDINGS S.A. がドイツ連邦共和国ヘッセン州エッシュボーン市に集中倉庫を設立し、NSK EUROPE GmbHが同市に移転し事務所を併設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年6月	NSK-AMERICA CORP. は、倉庫機能の拡大のため、イリノイ州ホフマン・エステイト市（シカゴ近郊）に新社屋を建設し移転
平成24年3月	シンガポール共和国にNSK NAKANISHI ASIA PTE LTD. を設立

年月	沿革
平成25年7月	歯科用回転機器と不可分な関係にある滅菌器メーカーであるイタリア共和国のDENTAL X S. p. Aの株式を取得（現・連結子会社） 南米市場における歯科製品関連事業の業績拡大を目的にNSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.をブラジル連邦共和国に設立（現・連結子会社） 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成26年3月	大韓民国にNSK DENTAL KOREA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成29年1月	アラブ首長国連邦にNSK MIDDLE EAST FZCOを設立
平成29年4月	新本社R&Dセンター（RD1）を竣工
平成30年3月	新工場A1を竣工
平成30年11月	インプラント治療分野の強化を図るため、Integration Diagnostics Sweden ABを子会社化（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース及び滅菌器等の製造・販売をしております。

【主な関係会社】 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、上海弩速克国際貿易有限公司、NSK OCEANIA PTY. LTD.、NSK UNITED KINGDOM LTD.、NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.、DENTAL X S. p. A.、NSK DENTAL KOREA CO., LTD. 及びNSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

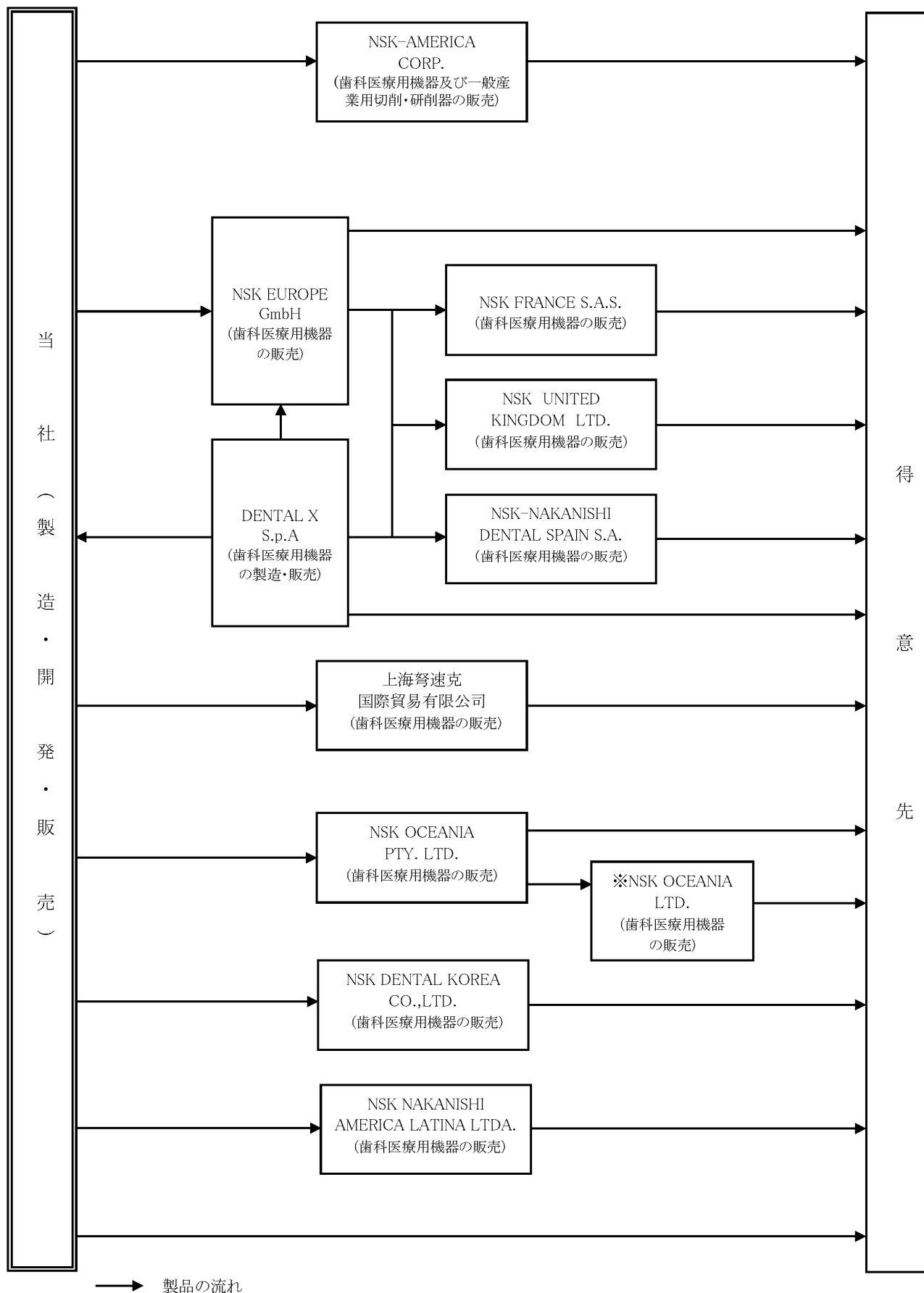
【主な関係会社】 当社及びNSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

【主な関係会社】 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、上海弩速克国際貿易有限公司、NSK OCEANIA PTY. LTD.、NSK UNITED KINGDOM LTD.、NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.、DENTAL X S. p. A.、NSK DENTAL KOREA CO., LTD. 及びNSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.

事業の系統図は、次の通りであります。



→ 製品の流れ

(注) ※印は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 その他に連結子会社2社、非連結子会社2社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSK-AMERICA CORP. (注) 2、6	アメリカ合衆国 イリノイ州 ホフマン・エステ イト市	1,550千米ドル	歯科製品関連事業 工業製品関連事業	100.0	当社製品の販売
NSK EUROPE GmbH (注) 2、6	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 エッシェボーン市	25千ユーロ	歯科製品関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売
NSK EURO HOLDINGS S.A.	ルクセンブルク大 公国	56千ユーロ	同上	100.0	役員の兼任2名
NSK FRANCE S.A.S. (注) 2	フランス共和国 パリ市	1,945千ユーロ	同上	100.0 (70.0)	当社製品の販売
NSK UNITED KINGDOM LTD.	イギリス ハートフォードシ ール州	20千ポンド	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売
上海弩速克国際貿易有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	11,077千元	同上	100.0	当社製品の販売
NSK OCEANIA PTY. LTD.	オーストラリア連 邦 ニューサウスウェ ールズ州	100千豪ドル	同上	100.0	当社製品の販売
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.	スペイン国 マドリド州	62千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売
DENTAL X S.p.A (注) 2	イタリア共和国 ヴィツェンツァ市	1,000千ユーロ	同上	100.0	滅菌器の開発、 製造及び販売
NSK DENTAL KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル市	5,000千ウォン	同上	100.0	当社製品の販売
NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.	ブラジル連邦共和 国 サンタカタリーナ 州ジョインヴィレ 市	250千 ブラジルリアル	同上	99.0	当社製品の販売
Integration Diagnostics Sweden AB	スウェーデン王国 ヨーテボリ市	56千 スウェーデン クローナ	同上	100.0	インプラントの 振動テスターの 開発、製造及び 販売

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
5. 前連結会計年度において非連結子会社でありましたNSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA. は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、また、Integration Diagnostics Sweden ABにつきましては、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。
6. NSK EUROPE GmbH及びNSK-AMERICA CORP. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純損益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NSK EUROPE GmbH	6,274,329	△956,665	△750,313	7,648,226	11,230,471
NSK-AMERICA CORP.	4,480,278	281,675	205,266	1,637,559	3,102,815

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
歯科製品関連事業	567 (231)
工業製品関連事業	111 (34)
その他事業	76 (—)
全社 (共通)	329 (13)
合計	1,083 (278)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー及び嘱託）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
806 (278)	39.9	10.4	5,675,187

セグメントの名称	従業員数 (名)
歯科製品関連事業	417 (231)
工業製品関連事業	106 (34)
その他事業	29 (—)
全社 (共通)	254 (13)
合計	806 (278)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー及び嘱託）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来89年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界135ヵ国以上でご愛顧いただいております。

また品質基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成9年にISO9001(品質マネジメントシステムに関する国際規格)の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第一とする設計開発・製造・サービス体制を図っております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器(WEEE)指令、電気電子機器含有特定危険物質制限(ROHS)指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め成長を持続させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。またメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力および販売拠点も活用するなど、投資採算性を考慮して進めて参ります。

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国の景気減速、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

(歯科製品関連事業)

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

(工業製品関連事業)

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来品の揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

(メディカル関連事業)

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの一部を以下に挙げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現時点では未知であったり、特筆すべき又は重要と認識していない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度77.5%、当連結会計年度77.1%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では医薬品医療機器等法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて医療面および環境面などにおける法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めていますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地にて在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器及びその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国のコピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として各国法令に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

(6) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締ることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧米では景気は堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦、米国連邦政府機関閉鎖の長期化、英国・EU間のBrexit交渉難航等、将来の不確実性が増しております。

一方、国内経済も株価・為替相場の不安定な動向等、景気は先行き不透明感の増す状況となっております。

このような事業環境の中、「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の全ての事業が増収となり、売上高については、前年同期比6.4%の増収となりました。営業利益については、人件費、新本社R&Dセンター及び新工場A1工場関連費用等が増加したものの増益となり、過去最高益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、36,543,736千円（前年同期比6.4%増）、営業利益は、9,721,811千円（前年同期比2.7%増）、経常利益は、10,676,740千円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,588,441千円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

歯科製品関連事業の売上高については、北米では減収となったものの、国内、欧州及びアジアにおいて堅調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、31,374,997千円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は、12,726,955千円（前年同期比4.3%増）となりました。

（工業製品関連事業）

工業製品関連事業の売上高については、国内、アジア、北米及びヨーロッパで堅調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は、3,818,703千円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は、1,284,113千円（前年同期比0.2%減）となりました。

（その他事業）

修理等サービスであるその他事業においては、売上高は、1,350,035千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は、121,816千円（前年同期比26.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、24,919,850千円で、前連結会計年度末に比べ4,154,067千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,680,294千円の収入（前年同期は6,524,061千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10,624,284千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額3,170,390千円により資金を支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,725,256千円の支出（前年同期は5,344,059千円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出3,234,752千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出462,479千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,455,110千円の支出（前年同期は1,790,034千円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額2,455,128千円であります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
歯科製品関連事業 (本)	2,709,408	84.9
工業製品関連事業 (本)	84,745	115.6
合計 (本)	2,794,153	85.6

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
歯科製品関連事業	30,173,152	101.0	5,077,490	80.9
工業製品関連事業	3,899,265	112.6	725,967	112.5
その他事業	1,350,035	107.9	—	—
合計	35,422,454	102.4	5,803,458	83.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
歯科製品関連事業 (千円)	31,374,997	105.6
工業製品関連事業 (千円)	3,818,703	112.8
その他事業 (千円)	1,350,035	107.9
合計 (千円)	36,543,736	106.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - (1) [連結財務諸表] - [注記事項] - 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、73,427,352千円で、前連結会計年度末に比べ3,921,990千円増加いたしました。主な増加は、建物及び構築物4,132,759千円であります。主な減少は、建設仮勘定2,290,315千円、有価証券1,495,340千円であります。

負債の残高は、6,299,154千円で、前連結会計年度末に比べ242,268千円減少いたしました。主な増加は、未払法人税等461,118千円であります。主な減少は、その他流動負債1,007,541千円であります。

純資産の残高は、67,128,197千円で、前連結会計年度末に比べ4,164,259千円増加いたしました。主な増加は、利益剰余金5,241,876千円であります。主な減少は、為替換算調整勘定830,429千円であります。

キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」- 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] - 経営成績等の概要 - (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の全ての事業が増収で、36,543,736千円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ2,201,994千円増加いたしました。

営業利益は、人件費、新本社R&Dセンター及び新工場A1工場関連費用等が増加したものの、前期に比べ254,448千円増加し9,721,811千円となりました。

営業外損益は、外貨建債権債務の評価替等に伴い為替差益684,981千円（前期は465,624千円）を計上したこと等により、経常利益は前期に比べ309,891千円増加し、10,676,740千円となりました。

特別損益は、前期は関係会社株式評価損53,200千円等を計上いたしましたが、当連結会計年度は投資有価証券売却益46,500千円及び投資有価証券評価損96,000千円等を計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ314,099千円増加し、10,624,284千円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、3,035,129千円（前期は2,968,212千円）を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ246,469千円増加し、7,588,441千円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社が中心となり、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当連結会計年度における研究開発費は、2,280,176千円となっております。

（歯科製品関連事業）

歯科用エアータービンやコントラアングルなど従来からある高速回転切削機器だけでなく、現在、予防歯科治療において中心的な役割を果たしている超音波スケーラーや歯面清掃器など、非回転系新技術を活用する製品分野においても積極的な研究開発により、ラインナップの充実を図っております。また、口腔外科用としても、超音波技術を活用した骨切削機器を開発し、インプラント治療の効率アップに大きく貢献しております。さらに、当社グループのキーテクノロジーである精密マイクロモーターでは、長年の技術の蓄積のある電子駆動回路により、歯科の様々な分野において、製品開発を行っております。

（工業製品関連事業）

工業用製品は、小型、精密化する電子・医療機器等の小型精密部品加工に対して、最適な加工条件を提供できる、高精度、高回転及び顧客要望特注スピンドルの製品開発を行っております。

（その他事業）

研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率及び生産能力拡大を目的とした設備投資を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、3,428,425千円であり、報告セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

歯科製品関連事業、工業製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におきまして、生産効率及び生産能力拡大を目的として新工場建設に4,081,739千円の投資を実施しました。なお、当連結会計年度中に建設仮勘定から本勘定に振替した額は6,130,752千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (栃木県 鹿沼市)	歯科製品関連 工業製品関連 その他	本社機能施設 組立用設備 部品加工設備 修理用設備	9,905,692	1,393,036	1,330,894 (156,704)	808,097	13,437,721	728 [267]
東京事務所 (東京都 台東区)	歯科製品関連 工業製品関連	販売用施設	22,272	0	— (—)	6,540	28,812	51
大阪事務所 (大阪府大 阪市北区)	歯科製品関連 工業製品関連	販売用施設	18,940	0	— (—)	838	19,779	10
ロシア事務 所 (ロシア連 邦モスク ワ)	歯科製品関連	販売用施設	355	—	— (—)	582	938	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数（パートタイマー及び嘱託）を外書しております。

(2) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK- AMERICA CORP.	アメリカ合 衆国 イリノイ州	歯科製品 関連 工業製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	388,540	13,768	321,115 (11,735)	69,821	793,245	62
NSK EUROPE GmbH	ドイツ連邦 共和国 ヘッセン州	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	893,783	3,117	357,216 (9,698)	34,418	1,288,536	43
NSK FRANCE S. A. S.	フランス共 和国 パリ市	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	75,255	892	— (—)	19,569	95,716	28
NSK UNITED KINGDOM LTD.	イギリス ハートフォ ードシル 州	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	12,842	—	— (—)	6,016	18,859	24
上海弩速克 国際貿易有 限公司	中華人民共 和国 上海市	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	—	23,984	— (—)	1,190	25,175	17
NSK OCEANIA PTY. LTD.	オーストラ リア連邦 ニューサウ スウェール ズ州	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	24,048	2,468	— (—)	17,065	43,583	18
NSK- NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.	スペイン国 マドリード 州	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	25,004	—	— (—)	4,950	29,955	15
DENTAL X S. p. A	イタリア共 和国 ヴィツエン ツァ市	歯科製品 関連 その他	製造用設 備 修理用設 備 販売用施 設	2,365	97,951	— (—)	16,807	117,124	46
NSK DENTAL KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	699	—	— (—)	804	1,503	9
NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.	ブラジル連 邦共和国 サンタカタ リーナ州 ジョインヴ イレ市	歯科製品 関連 その他	販売用施 設 修理用設 備	11,532	1,499	— (—)	916	13,948	11

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,000,000
計	375,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,259,400	94,259,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	94,259,400	94,259,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成22年 5 月12日	平成23年 5 月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 3	取締役 3
新株予約権の数 (個) ※	12 (注) 1	12 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類 ※	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) ※	18,000 (注) 1、4	18,000 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額 (円) ※	1 個当たり1,500 (1 株当たり 1) (注) 2、4	1 個当たり1,500 (1 株当たり 1) (注) 2、4
新株予約権の行使期間 ※	平成22年 5 月29日～ 平成52年 5 月28日	平成23年 5 月28日～ 平成53年 5 月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) ※	発行価格 435.25 資本組入額 217.63	発行価格 485.39 資本組入額 242.70
新株予約権の行使の条件 ※	<p>新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。) は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年 5 月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	<p>新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。) は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年 5 月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	

決議年月日	平成24年 5 月10日	平成25年 5 月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3	取締役 3
新株予約権の数（個）※	12（注） 1	12（注） 1
新株予約権の目的となる株式の種類 ※	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）※	18,000（注） 1、 4	18,000（注） 1、 4
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1 個当たり1,500 （1 株当たり 1） （注） 2、 4	1 個当たり1,500 （1 株当たり 1） （注） 2、 4
新株予約権の行使期間 ※	平成24年 5 月26日～ 平成54年 5 月25日	平成25年 5 月28日～ 平成55年 5 月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 430.28 資本組入額 215.14	発行価格 838.44 資本組入額 419.22
新株予約権の行使の条件 ※	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成53年 5 月26日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成54年 5 月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注） 3	

決議年月日	平成26年 5 月12日	平成27年 5 月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3	取締役 3
新株予約権の数（個）※	12（注） 1	12（注） 1
新株予約権の目的となる株式の種類 ※	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）※	18,000（注） 1	18,000（注） 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1個当たり1,500 （1株当たり1） （注） 2、4	1個当たり1,500 （1株当たり1） （注） 2、4
新株予約権の行使期間 ※	平成26年 5 月28日～ 平成56年 5 月27日	平成27年 5 月29日～ 平成57年 5 月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 1,155.21 資本組入額 577.61	発行価格 1,262.83 資本組入額 631.42
新株予約権の行使の条件 ※	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成55年 5 月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成56年 5 月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注） 3	

決議年月日	平成28年5月13日	平成29年5月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4	取締役 4
新株予約権の数(個) ※	14(注) 1	14(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類 ※	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) ※	21,000(注) 1	21,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1個当たり1,500 (1株当たり1) (注) 2、4	1個当たり1,500 (1株当たり1) (注) 2、4
新株予約権の行使期間 ※	平成28年5月31日～ 平成58年5月30日	平成29年5月30日～ 平成59年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,058.54 資本組入額 529.27	発行価格 1,231.05 資本組入額 615.53
新株予約権の行使の条件 ※	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成57年5月31日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成58年5月30日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	

決議年月日	平成30年5月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3
新株予約権の数（個）※	14（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類 ※	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）※	21,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1個当たり1,500 （1株当たり1） （注）2
新株予約権の行使期間 ※	平成30年5月30日～ 平成60年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 1,987.72 資本組入額 993.86
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成59年5月30日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）3

※ 当事業年度の末日（平成30年12月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成31年2月28日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,500株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上表「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ. 記載の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の金額を減じた額とする。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ. 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 4 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。このため、当事業年度末日現在における第1回から第9回の新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は1,500株となります。なお、上表に記載の株式数は調整後の内容となっております。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注) 1	25,135,840	31,419,800	—	867,948	—	1,163,548
平成30年4月1日 (注) 2	62,839,600	94,259,400	—	867,948	—	1,163,548

(注) 1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	28	50	237	7	3,320	3,658	—
所有株式数 (単元)	—	160,827	2,217	108,963	394,031	43	276,442	942,523	7,100
所有株式数の 割合(%)	—	17.06	0.24	11.56	41.81	0.00	29.33	100.00	—

(注) 自己株式7,614,570株は「個人その他」に76,145単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,687	6.56
ナカニシE&N株式会社	栃木県鹿沼市上日向340	4,530	5.23
中西 崇介	栃木県鹿沼市	4,291	4.95
中西 千代	栃木県鹿沼市	4,291	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,808	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,176	3.67
株式会社オフィスナカニシ	栃木県鹿沼市坂田山1丁目53番	3,120	3.60
中西 英一	栃木県鹿沼市	2,814	3.25
中西 賢介	栃木県鹿沼市	2,806	3.24
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,768	3.20
計	—	37,294	43.04

(注) エフエムアール エルエルシーより平成31年1月10日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社としては平成30年12月31日現在における実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	エフエムアール エルエルシー
報告義務発生日	平成30年12月31日
保有株式数	5,393千株
株券等保有割合	5.72%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,614,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 86,637,800	866,378	同上
単元未満株式	普通株式 7,100	—	同上
発行済株式総数	94,259,400	—	—
総株主の議決権	—	866,378	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	7,614,500	—	7,614,500	8.08
計	—	7,614,500	—	7,614,500	8.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	18,000	13,243	—	—
保有自己株式数	7,614,570	—	7,614,570	—

- (注) 1 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。保有自己株式数には、株式分割における増加株式数5,076,380株が含まれております。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当実施を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえて、1株につき18円といたしました。これにより、中間配当13円と合わせた年間配当は1株当たり31円となりました。

内部留保金につきましては、主に設備投資に充当し、今後の新製品開発、生産合理化に活用することにより事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年8月10日取締役会	1,126,382	13
平成31年3月28日定時株主総会	1,559,606	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高（円）	17,050 □5,230	5,230	4,765	6,100	6,280 □2,759
最低（円）	14,260 □3,165	3,910	2,867	4,085	5,170 □1,740

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成26年4月1日、1：5）（平成30年4月1日、1：3）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,559	2,404	2,404	2,655	2,759	2,215
最低（円）	2,311	2,173	2,069	2,268	2,100	1,740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		中西英一	昭和39年8月11日生	平成2年7月 平成5年10月 平成12年5月 平成16年11月 平成22年3月	当社 入社 当社 取締役副社長 当社 代表取締役社長 NSK EURO HOLDINGS S.A. 代表取締役社長 (現任) 当社 代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 4	2,814
代表取締役 副社長執行役員		中西賢介	昭和40年11月26日生	平成6年2月 平成6年4月 平成16年11月 平成22年3月	当社 入社 当社 専務取締役 NSK EURO HOLDINGS S.A. 取締役 (現任) 当社 代表取締役副社長執行役員 (現任)	(注) 4	2,806
取締役 常務執行役員		松岡 薫	昭和28年10月10日生	平成13年9月 平成17年1月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年7月 平成28年1月 平成28年3月	松下電器産業株式会社 (現パナソニック株式会社) HD開発センター所長 株式会社松下ソフトリサーチ 代表取締役社長 TDK株式会社 執行役員デバイス開発センター所長 同社 技術本部長兼先端技術開発センター長 同社 常務執行役員 当社 CTO 当社 取締役常務執行役員 (現任)	(注) 4	6
取締役		野長瀬裕二	昭和36年6月24日生	平成17年9月 平成21年3月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年4月	国立大学法人山形大学大学院理工学部研究科 教授 当社 監査役 当社 取締役 (現任) 株式会社川金ホールディングス 社外取締役 (現任) 摂南大学経済学部 教授 (現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		鈴木布佐人	昭和24年9月30日生	平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年3月	株式会社荘内銀行 専務取締役兼専務執行役員 フィデアホールディングス株式会社 理事 株式会社荘内銀行 理事 (現任) ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 社外取締役 当社 取締役 (現任)	(注) 4	—	
監査役 常勤		豊玉英樹	昭和25年6月1日生	昭和61年10月 平成9年7月 平成17年7月 平成24年7月 平成25年3月	スタンレー電気株式会社 入社 同社 取締役研究開発本部長、知的財産担当 同社 執行役員、研究・開発担当、知的財産担当 同社 事業顧問 当社 監査役 (現任)	(注) 5	—	
監査役 非常勤		染宮守	昭和30年12月6日生	平成2年12月 平成11年3月 平成24年3月	栃木監査法人 代表社員 (現任) 有限会社染宮経理事務所代表取締役社長 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 6	—	
監査役 非常勤		澤田雄二	昭和43年2月3日生	平成8年4月 平成21年1月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年3月 平成27年6月	弁護士登録 宇都宮中央法律事務所 所長 (現任) 栃木県弁護士会業務改革委員会 委員長 (現任) 滝沢ハム株式会社 社外監査役 (現任) 当社 監査役 (現任) 株式会社カワチ薬品 社外監査役 (現任)	(注) 7	1	
計								5,628

- (注) 1 取締役社長 中西英一と取締役副社長 中西賢介は、兄弟であります。
- 2 取締役 野長瀬裕二と鈴木布佐人は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役 豊玉英樹及び染宮守並びに澤田雄二は、「社外監査役」であります。
- 4 任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

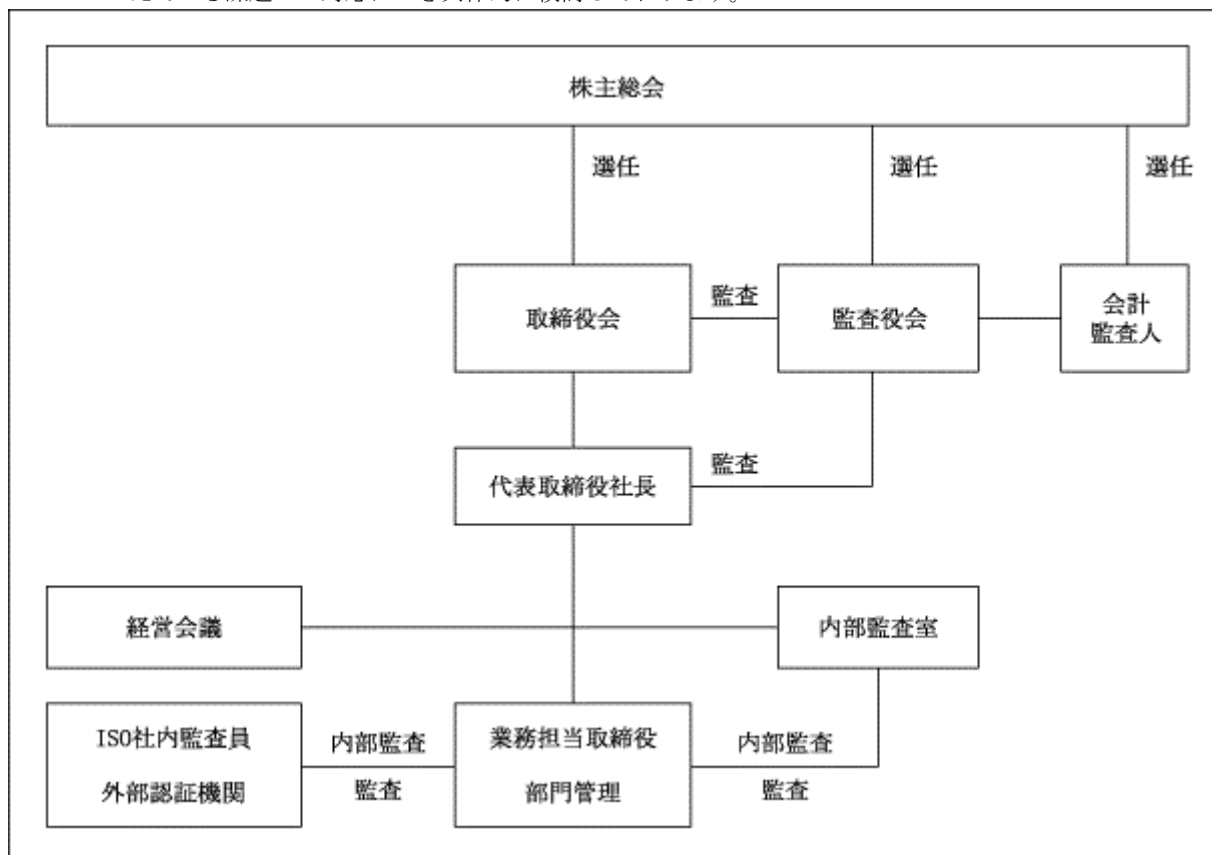
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役5名、監査役3名で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。加えて、経営会議を設置し、年度予算に基づいた事業活動の進捗確認や差異の分析、予算達成のため営業、開発、生産、管理等の部門で抱えている課題への対応につき具体的に検討しております。



ロ リスク管理体制の状況

リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るため、それぞれの担当部門でガイドラインを策定し、各部門が自律的な管理を行えるようガイドラインに沿った教育を実施しております。また、情報伝達体制を整備し、リスクレベルに応じて取締役会、経営会議、部門長会議等において対応を議論し、具体的な策を講じております。

リスク管理の具体的施策としては、「リスク管理規程」を策定した上で上記会議体においてリスクを体系的に整理し、各部門の業務内容に応じてリスクの管理担当部門を決定、事前予防的措置を実施しております。

業務において特に問題となる為替リスク、リーガルリスク、情報漏洩リスクに関しては、経理部、総務部、情報システム部それぞれにおいて、監視体制が日々の業務に組み込まれております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直属の独立的機関として社内各種帳簿の閲覧及び内部監査を実施し、業務活動の適正、効率性を監視するとともに、システムの有効性についても監査しております。

また、経営監査として常勤監査役により稟議書等の決裁書類を閲覧し、各規程の遵守状況を監査するとともに社外監査役（非常勤）により法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視も行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役の1名は学者として企業活動についての研究を専門としていることから企業経営に関し高い見識を有しており、1名は金融機関における豊富な経験から経営全般に高い見識を有しております。社外監査役の1名は企業集団経営における豊富な経験と見識を有しており、1名は公認会計士および税理士としての会計監査経験並びに企業経営者としての知見を有しており、1名は弁護士としての豊富な知識と経験を有しております。

当該社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、客観的な視点から取締役会での意思決定、他の取締役に対する監視などの役割を果たしております。

社外監査役は、内部監査室より内部監査及び内部統制監査の経過や結果について適宜報告を受け、相互に連携し効率的かつ実効性のある監査が行われております。

社外監査役と会計監査人は、監査役会における監査実施状況等の報告を通じ、活発に情報・意見交換を行うことにより相互の連携が図られております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際には、独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考に選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	245,343	203,601	41,742	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	29,750	29,750	—	—	—	5

(注) 上記のうちストックオプションは、取締役3名に付与したストックオプション（平成30年度に発行の株式報酬型ストックオプション）に係る費用のうち、当事業年度に費用計上した額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
中西 英一	取締役	提出会社	98,385	20,871	—	—	119,256

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 690,074千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マネー株式会社	301,800	1,035,174	取引先との関係強化のため
オリンパス株式会社	90,000	388,800	取引先との関係強化のため
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	750,000	357,750	取引先との関係強化のため
株式会社松風	140,000	205,380	取引先との関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス株式会社	90,000	303,750	取引先との関係強化のため
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	750,000	219,000	取引先との関係強化のため
株式会社松風	140,000	150,640	取引先との関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	351,060	328,820	500	—	—
非上場株式以外の株式	559,988	1,712,696	22,742	—	1,215,130

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
マネー株式会社	301,800	1,260,015

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しているEY新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田英志

指定有限責任社員 業務執行社員 三辻雅樹

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 13名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会決議により6月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	35,000	—	35,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	35,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社であるNSK FRANCE S.A.S.、DENTAL X S.p.A及びNSK DENTAL KOREA CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を9,977千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社であるNSK FRANCE S.A.S.、DENTAL X S.p.A、NSK DENTAL KOREA CO.,LTD.、NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.及びIntegration Diagnostics Sweden ABは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を11,868千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特別の取組みを行っております。具体的には、監査法人との綿密な連携及び情報交換に加え、会計専門書の購読や、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準の変更等に対して的確に対応することができる体制整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,826,049	27,812,327
受取手形及び売掛金	※1 5,349,376	※1 5,048,243
有価証券	1,820,309	324,969
金銭の信託	4,117,273	3,790,033
商品及び製品	4,245,449	4,286,634
仕掛品	2,535,339	2,825,517
原材料及び貯蔵品	2,430,830	2,381,941
繰延税金資産	810,340	932,699
その他	1,459,312	1,955,927
貸倒引当金	△111,341	△101,611
流動資産合計	46,482,940	49,256,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,914,622	15,047,381
機械装置及び運搬具	4,901,012	5,653,572
工具、器具及び備品	3,942,876	4,331,539
土地	2,100,116	※2 2,009,227
建設仮勘定	2,488,957	198,642
減価償却累計額	△10,024,605	△11,305,845
有形固定資産合計	14,322,979	15,934,517
無形固定資産		
ソフトウェア	249,006	262,554
ソフトウェア仮勘定	52,554	162,525
のれん	43,176	280,886
その他	82,705	278,824
無形固定資産合計	427,443	984,790
投資その他の資産		
投資有価証券	5,490,250	4,902,339
関係会社株式	154,177	64,128
保険積立金	2,186,167	2,128,147
退職給付に係る資産	152	188
繰延税金資産	9,728	—
その他	681,038	388,853
貸倒引当金	△249,517	△232,298
投資その他の資産合計	8,271,997	7,251,358
固定資産合計	23,022,420	24,170,666
資産合計	69,505,361	73,427,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,156	1,029,199
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,501,521	1,962,639
賞与引当金	341,000	441,000
繰延税金負債	—	76,425
その他	3,063,962	2,056,421
流動負債合計	5,850,641	5,665,686
固定負債		
退職給付に係る負債	284,112	268,156
繰延税金負債	261,014	214,186
その他	145,653	151,125
固定負債合計	690,781	633,467
負債合計	6,541,422	6,299,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,171,507
利益剰余金	64,095,058	69,336,935
自己株式	△5,615,636	△5,602,392
株主資本合計	60,510,919	65,773,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439,722	1,148,957
為替換算調整勘定	861,097	30,668
その他の包括利益累計額合計	2,300,820	1,179,625
新株予約権	152,199	172,757
非支配株主持分	—	1,816
純資産合計	62,963,938	67,128,197
負債純資産合計	69,505,361	73,427,352

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	34,341,741	36,543,736
売上原価	※1,※3 13,536,802	※1,※3 14,851,644
売上総利益	20,804,938	21,692,092
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,337,575	※2,※3 11,970,280
営業利益	9,467,363	9,721,811
営業外収益		
受取利息	110,107	154,213
受取配当金	35,533	37,452
金銭の信託運用益	72,185	—
貸倒引当金戻入額	71,978	3,492
保険解約返戻金	—	68,006
補助金収入	—	135,357
為替差益	465,624	684,981
雑収入	160,754	176,027
営業外収益合計	916,184	1,259,532
営業外費用		
支払利息	3,831	2,452
金銭の信託運用損	—	219,952
支払手数料	3,406	3,404
貸倒引当金繰入額	5,825	—
固定資産圧縮損	—	64,000
雑損失	3,635	14,793
営業外費用合計	16,698	304,603
経常利益	10,366,849	10,676,740
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,276	※4 1,766
投資有価証券売却益	—	46,500
特別利益合計	2,276	48,266
特別損失		
固定資産売却損	※5 20	※5 1
固定資産除却損	※6 5,719	※6 4,721
投資有価証券評価損	—	96,000
関係会社株式評価損	53,200	—
特別損失合計	58,940	100,722
税金等調整前当期純利益	10,310,184	10,624,284
法人税、住民税及び事業税	2,918,192	3,041,230
法人税等調整額	50,020	△6,101
法人税等合計	2,968,212	3,035,129
当期純利益	7,341,972	7,589,155
非支配株主に帰属する当期純利益	—	713
親会社株主に帰属する当期純利益	7,341,972	7,588,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	7,341,972	7,589,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462,253	△290,765
為替換算調整勘定	982,714	△830,429
その他の包括利益合計	※1 1,444,968	※1 △1,121,194
包括利益	8,786,940	6,467,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,786,940	6,467,526
非支配株主に係る包括利益	—	433

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	58,469,625	△5,615,636	54,885,485
当期変動額					
剰余金の配当			△1,790,287		△1,790,287
親会社株主に帰属する当期純利益			7,341,972		7,341,972
連結範囲の変動			73,748		73,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,625,433	—	5,625,433
当期末残高	867,948	1,163,548	64,095,058	△5,615,636	60,510,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	977,468	△121,616	855,852	120,807	55,862,145
当期変動額					
剰余金の配当					△1,790,287
親会社株主に帰属する当期純利益					7,341,972
連結範囲の変動					73,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,253	982,714	1,444,968	31,391	1,476,359
当期変動額合計	462,253	982,714	1,444,968	31,391	7,101,793
当期末残高	1,439,722	861,097	2,300,820	152,199	62,963,938

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	64,095,058	△5,615,636	60,510,919
当期変動額					
剰余金の配当			△2,454,660		△2,454,660
親会社株主に帰属する当期純利益			7,588,441		7,588,441
自己株式の処分		7,958		13,243	21,202
連結範囲の変動			108,095		108,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7,958	5,241,876	13,243	5,263,079
当期末残高	867,948	1,171,507	69,336,935	△5,602,392	65,773,998

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,439,722	861,097	2,300,820	152,199	－	62,963,938
当期変動額						
剰余金の配当						△2,454,660
親会社株主に帰属する当期純利益						7,588,441
自己株式の処分						21,202
連結範囲の変動						108,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290,765	△830,429	△1,121,194	20,557	1,816	△1,098,820
当期変動額合計	△290,765	△830,429	△1,121,194	20,557	1,816	4,164,259
当期末残高	1,148,957	30,668	1,179,625	172,757	1,816	67,128,197

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,310,184	10,624,284
減価償却費	1,157,002	1,522,967
のれん償却額	24,672	24,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△245,102	△15,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,000	100,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	510	△10,475
受取利息及び受取配当金	△145,640	△191,665
支払利息	3,831	2,452
金銭の信託運用損益 (△は益)	△60,758	219,952
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	96,000
関係会社株式評価損	53,200	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,255	△1,764
有形固定資産除却損	5,719	4,721
固定資産圧縮損	—	64,000
補助金収入	—	△135,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,233	206,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,410,277	△427,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,950	404,990
為替差損益 (△は益)	△48,551	△148,807
その他	△918,816	△754,297
小計	8,405,535	11,538,655
利息及び配当金の受取額	137,186	179,124
利息の支払額	△3,830	△2,452
法人税等の支払額	△2,014,829	△3,170,390
補助金の受取額	—	135,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,524,061	8,680,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,895	△109,007
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	1,709,242
有形固定資産の取得による支出	△5,121,020	△3,234,752
有形固定資産の売却による収入	3,567	2,580
無形固定資産の取得による支出	△155,350	△253,440
投資有価証券の取得による支出	△326,498	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	98,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△462,479
非連結子会社株式の取得による支出	△60,428	—
定期預金の預入による支出	△9,198,993	△14,997,520
定期預金の払戻による収入	10,467,367	15,467,649
保険積立金の積立による支出	△31,854	△34,136
保険積立金の解約による収入	—	88,874
金銭の信託の取得による支出	△1,903,050	—
その他	410,996	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,344,059	△1,725,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	—	18
配当金の支払額	△1,790,034	△2,455,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,034	△2,455,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	617,774	△424,015
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,741	4,075,912
現金及び現金同等物の期首残高	20,741,778	20,765,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,262	62,956
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15,198
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,765,782	※1 24,919,850

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

NSK-AMERICA CORP.
NSK EUROPE GmbH
NSK EURO HOLDINGS S. A.
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK UNITED KINGDOM LTD.
NSK OCEANIA PTY. LTD.
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.
DENTAL X S. p. A
NSK DENTAL KOREA CO., LTD.
NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.
Integration Diagnostics Sweden AB

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたNSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA. は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、Integration Diagnostics Sweden ABにつきましては、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたNSK STERILIZATION LAB S. R. Lは、当連結会計年度においてDENTAL X S. p. Aと合併しております。

(2) 非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD.
NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.
NSK MIDDLE EAST FZCO

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD.
NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.
NSK MIDDLE EAST FZCO

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度に全額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	92,564千円	72,555千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳累計額の内額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
土地	－千円	64,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	△15,889千円	131,550千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
広告宣伝費	1,953,672千円	1,906,322千円
役員報酬	257,537千円	233,351千円
給与手当	3,338,586千円	3,581,743千円
賞与引当金繰入額	112,628千円	116,101千円
退職給付費用	123,581千円	102,996千円
支払手数料	1,580,419千円	1,576,412千円
減価償却費	513,904千円	598,148千円
のれん償却額	24,672千円	24,672千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
研究開発費	2,141,572千円	2,280,176千円

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,100千円	572千円
工具、器具及び備品	1,175千円	1,194千円

※5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	1千円
工具、器具及び備品	20千円	一千円

※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	5,429千円	1,733千円
機械装置及び運搬具	137千円	2,873千円
工具、器具及び備品	152千円	27千円
ソフトウェア	一千円	86千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	665,293千円	△468,162千円
組替調整額	－千円	49,500千円
税効果調整前	665,293千円	△418,662千円
税効果額	△203,040千円	127,897千円
その他有価証券評価差額金	462,253千円	△290,765千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	982,714千円	△830,429千円
組替調整額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	982,714千円	△830,429千円
その他の包括利益合計	1,444,968千円	△1,121,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,419,800	—	—	31,419,800
合計	31,419,800	—	—	31,419,800
自己株式				
普通株式	2,544,190	—	—	2,544,190
合計	2,544,190	—	—	2,544,190

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	152,199
合計			—	—	—	—	152,199

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	866,268	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	924,019	32	平成29年6月30日	平成29年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328,278	46	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	31,419,800	62,839,600	—	94,259,400
合計	31,419,800	62,839,600	—	94,259,400
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	2,544,190	5,088,380	18,000	7,614,570
合計	2,544,190	5,088,380	18,000	7,614,570

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加62,839,600株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加5,088,380株は株式分割によるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の減少18,000株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	172,757
合計			—	—	—	—	172,757

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,328,278	46	平成29年12月31日	平成30年3月30日
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	1,126,382	13	平成30年6月30日	平成30年9月26日

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月29日開催の定時株主総会決議による「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,559,606	18	平30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	23,826,049千円	27,812,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,182,152千円	△2,996,412千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	121,885千円	103,935千円
現金及び現金同等物	20,765,782千円	24,919,850千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年以内	42,783	35,535
1年超	188,010	151,270
合計	230,793	186,805

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行に必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	23,826,049	23,826,049	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,349,376	5,349,376	—
(3) 金銭の信託	4,117,273	4,117,273	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的債券	652,664	654,364	1,700
② その他有価証券	6,290,152	6,290,152	—
資産計	40,235,516	40,237,216	1,700
(1) 買掛金	844,156	844,156	—
負債計	844,156	844,156	—
デリバティブ取引 (※)	(819,555)	(819,555)	—

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	27,812,327	27,812,327	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,048,243	5,048,243	—
(3) 金銭の信託	3,790,033	3,790,033	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的債券	214,935	214,902	△33
② その他有価証券	4,667,070	4,667,070	—
資産計	41,532,610	41,532,576	△33
(1) 買掛金	1,029,199	1,029,199	—
負債計	1,029,199	1,029,199	—
デリバティブ取引 (※)	(20,585)	(20,585)	—

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託並びに(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券、投資信託および金銭の信託は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、CPは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	367,744	345,304

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,826,049	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,349,376	—	—	—
金銭の信託	4,117,273	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	500,000	—	—	—
満期保有目的の債券 (CP)	153,990	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他債券)	1,065,000	813,000	—	—
合計	35,011,690	813,000	—	—

当連結会計年度 (平成30年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,812,327	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,048,243	—	—	—
金銭の信託	3,790,033	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	111,000	—	—	—
満期保有目的の債券 (CP)	104,370	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他債券)	111,000	700,000	—	—
合計	36,976,974	700,000	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	500,000	501,700	1,700
(3) その他	—	—	—
小計	500,000	501,700	1,700
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	152,664	152,664	—
(3) その他	—	—	—
小計	152,664	152,664	—
計	652,664	654,364	1,700

当連結会計年度 (平成30年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	214,935	214,902	△33
(3) その他	—	—	—
小計	214,935	214,902	△33
計	214,935	214,902	△33

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,547,092	1,206,565	1,340,527
(2) 債券	1,998,525	1,745,844	252,681
(3) その他	1,743,859	1,175,199	568,659
小計	6,289,477	4,127,609	2,161,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	674	674	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	674	674	—
計	6,290,152	4,128,284	2,161,868

当連結会計年度（平成30年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,167,086	891,565	1,275,520
(2) 債券	829,064	757,094	71,970
(3) その他	987,776	651,616	336,160
小計	3,983,927	2,300,275	1,683,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	219,635	315,635	△96,000
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	463,507	481,458	△17,950
小計	683,142	797,093	△113,950
計	4,667,070	3,097,368	1,569,701

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	105,659	46,500	—
合計	105,659	46,500	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 53,200千円（関係会社株式53,200千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について 96,000千円（その他有価証券の株式96,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成29年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	売建・買建 (注2)				
	米ドル	15,560,600	9,736,100	△154,290	△154,290
	ユーロ	7,601,400	4,458,600	△676,445	△676,445
	為替予約取引				
	ユーロ買・ポンド売	446,651	94,458	11,180	11,180
	合計	23,608,651	14,289,158	△819,555	△819,555

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度 (平成30年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	売建・買建 (注2)				
	米ドル	7,459,990	3,211,030	△31,868	△31,868
	ユーロ	8,553,120	5,304,960	7,883	7,883
	為替予約取引				
	ユーロ買・ポンド売	262,890	12,700	3,399	3,399
	合計	16,276,000	8,528,690	△20,585	△20,585

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、職階と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型であります）では、退職給付として職階と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,478,277千円	1,550,331千円
勤務費用	125,059千円	130,459千円
利息費用	7,465千円	7,255千円
数理計算上の差異の発生額	33,788千円	△6,461千円
退職給付の支払額	△94,259千円	△101,195千円
退職給付債務の期末残高	1,550,331千円	1,580,389千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	1,271,752千円	1,355,440千円
期待運用収益	15,896千円	16,943千円
数理計算上の差異の発生額	△3,401千円	3,857千円
事業主からの拠出額	128,141千円	102,189千円
退職給付の支払額	△56,948千円	△71,830千円
年金資産の期末残高	1,355,440千円	1,406,599千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,306千円	89,068千円
退職給付費用	35,732千円	42,812千円
制度への拠出額	△7,908千円	△9,186千円
退職給付の支払額	△15,679千円	△23,000千円
その他	6,617千円	△5,516千円
退職給付に係る負債の期末残高	89,068千円	94,177千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,263,135千円	1,276,675千円
年金資産	△1,355,440千円	△1,406,599千円
	△92,304千円	△129,923千円
非積立型制度の退職給付債務	376,265千円	397,890千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,960千円	267,967千円
退職給付に係る負債	284,112千円	268,156千円
退職給付に係る資産	△152千円	△188千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,960千円	267,967千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	125,059千円	130,459千円
利息費用	7,465千円	7,255千円
期待運用収益	△15,896千円	△16,943千円
数理計算上の差異の費用処理額	37,190千円	△10,319千円
簡便法で計算した退職給付費用	35,732千円	42,812千円
確定給付制度に係る退職給付費用	189,550千円	153,265千円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
生保一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

(注) 採用している退職給付制度における数理計算にあたっては、予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,589千円、当連結会計年度26,933千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	31,391千円	41,742千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
決議年月日	平成22年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 21,000株
付与日	平成22年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注) 2	平成22年5月29日～平成52年5月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年4月1日付株式分割(1株につき5株の割合)、平成30年4月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権
決議年月日	平成23年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 21,000株
付与日	平成23年5月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注) 2	平成23年5月28日～平成53年5月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年4月1日付株式分割(1株につき5株の割合)、平成30年4月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第3回新株予約権
決議年月日	平成24年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 21,000株
付与日	平成24年5月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成24年5月26日～平成54年5月25日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年4月1日付株式分割（1株につき5株の割合）、平成30年4月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成53年5月26日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第4回新株予約権
決議年月日	平成25年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 21,000株
付与日	平成25年5月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成25年5月28日～平成55年5月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年4月1日付株式分割（1株につき5株の割合）、平成30年4月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成54年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第5回新株予約権
決議年月日	平成26年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 22,500株
付与日	平成26年5月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成26年5月28日～平成56年5月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成30年4月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成55年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第6回新株予約権
決議年月日	平成27年5月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 22,500株
付与日	平成27年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成27年5月29日～平成57年5月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成30年4月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成56年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第7回新株予約権
決議年月日	平成28年5月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 25,500株
付与日	平成28年5月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成28年5月31日～平成58年5月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成30年4月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成57年5月31日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第8回新株予約権
決議年月日	平成29年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 25,500株
付与日	平成29年5月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成29年5月30日～平成59年5月29日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成30年4月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成58年5月30日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

会社名	株式会社ナカニシ 第9回新株予約権
決議年月日	平成30年5月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 21,000株
付与日	平成30年5月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間 (注) 2	平成30年5月30日～平成60年5月29日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成59年5月30日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権	株式会社ナカニシ 第3回新株予約権	株式会社ナカニシ 第4回新株予約権	株式会社ナカニシ 第5回新株予約権
決議年月日	平成22年5月12日	平成23年5月12日	平成24年5月10日	平成25年5月10日	平成26年5月12日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	18,000	18,000	18,000	18,000	22,500
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	4,500
失効	—	—	—	—	—
未行使残	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000

会社名	株式会社ナカニシ 第6回新株予約権	株式会社ナカニシ 第7回新株予約権	株式会社ナカニシ 第8回新株予約権	株式会社ナカニシ 第9回新株予約権
決議年月日	平成27年5月13日	平成28年5月13日	平成29年5月12日	平成30年5月11日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	21,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	21,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	22,500	25,500	25,500	—
権利確定	—	—	—	21,000
権利行使	4,500	4,500	4,500	—
失効	—	—	—	—
未行使残	18,000	21,000	21,000	21,000

(注) 平成26年4月1日付株式分割(1株につき5株の割合)、平成30年4月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権	株式会社ナカニシ 第3回新株予約権	株式会社ナカニシ 第4回新株予約権
決議年月日	平成22年5月12日	平成23年5月12日	平成24年5月10日	平成25年5月10日
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	435.25	485.39	430.28	838.44

会社名	株式会社ナカニシ 第5回新株予約権	株式会社ナカニシ 第6回新株予約権	株式会社ナカニシ 第7回新株予約権	株式会社ナカニシ 第8回新株予約権
決議年月日	平成26年5月12日	平成27年5月13日	平成28年5月13日	平成29年5月12日
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	2,180	2,180	2,180	2,180
付与日における公正な評価単価（円）	1,155.21	1,262.83	1,058.54	1,231.05

会社名	株式会社ナカニシ 第9回新株予約権
決議年月日	平成30年5月11日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	1,987.72

（注）平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 33.69%

平成15年5月30日～平成30年5月29日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 26円/株

平成29年12月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 0.25%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与した時点で権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	217,442千円	253,246千円
賞与引当金	104,687千円	134,505千円
未払事業税	67,124千円	91,462千円
たな卸資産未実現利益	562,114千円	530,366千円
その他	203,735千円	200,520千円
繰延税金資産(流動)計	1,155,103千円	1,210,101千円
(2) 固定資産		
長期未払金	41,114千円	41,114千円
退職給付に係る負債	59,441千円	53,005千円
投資有価証券評価損	176,360千円	183,469千円
関係会社株式評価損	16,226千円	－千円
貸倒引当金	1,406千円	14,568千円
減価償却費超過額	9,728千円	0千円
その他	98,825千円	83,368千円
繰延税金資産(固定)計	403,103千円	375,527千円
繰延税金資産合計	1,558,207千円	1,585,628千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(1) 流動負債		
金銭の信託運用益	312,441千円	257,814千円
その他有価証券評価差額金	31,512千円	12,326千円
その他	809千円	83,686千円
繰延税金負債(流動)計	344,763千円	353,827千円
(2) 固定負債		
減価償却費	53,785千円	53,806千円
その他有価証券評価差額金	600,603千円	491,892千円
その他	－千円	44,014千円
繰延税金負債(固定)計	654,389千円	589,713千円
繰延税金負債合計	999,153千円	943,540千円
差引：繰延税金資産純額	559,053千円	642,088千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
試験研究費税額控除	△1.4%	△1.3%
生産性向上設備税額控除	△0.0%	—
地方拠点強化税額控除	△1.4%	—
移転価格税制調整	—	△1.9%
連結子会社の税率差異	△0.9%	△0.2%
のれん償却費	0.1%	0.1%
その他	1.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	28.6%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Integration Diagnostics Sweden AB
事業の内容 インプラントの振動テストの開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Integration Diagnostics Sweden ABは、インプラントの定着度を計測する振動テストの開発、製造及び販売を行っている会社であります。当社グループの主要事業である歯科製品関連事業において、事業拡大を進めているインプラント治療分野でのシナジーが見込めると判断し、Integration Diagnostics Sweden ABの全株式を取得し子会社化することとなりました。

(3) 企業結合日

平成30年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	567,350千円
取得原価		567,350千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務・税務デューデリジェンス、株式価値評価分析及び無形資産価値評価分析に対する報酬 21,925千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

262,382千円

(2) 発生原因

歯科製品関連事業において、今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	210,413千円
資産合計	210,413千円
流動負債	61,497千円
負債合計	61,497千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	250,618千円
営業利益	48,217千円
経常利益	82,408千円
税金等調整前当期純利益	82,408千円
親会社株主に帰属する当期純利益	52,325千円
1株当たり当期純利益	0.60円

(概算額の算定方法)

当該企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、滅菌器、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,706,426	3,384,538	1,250,777	34,341,741	—	34,341,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,706,426	3,384,538	1,250,777	34,341,741	—	34,341,741
セグメント利益	12,203,331	1,286,433	165,244	13,655,008	△4,187,644	9,467,363
セグメント資産	20,649,205	3,169,880	1,583,727	25,402,813	44,102,548	69,505,361
その他の項目						
減価償却費	682,603	109,470	74,133	866,207	290,794	1,157,002
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,405,627	560,966	168,527	4,135,122	1,217,495	5,352,617

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,374,997	3,818,703	1,350,035	36,543,736	—	36,543,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,374,997	3,818,703	1,350,035	36,543,736	—	36,543,736
セグメント利益	12,726,955	1,284,113	121,816	14,132,885	△4,411,073	9,721,811
セグメント資産	18,677,467	3,662,552	1,553,189	23,893,209	49,534,142	73,427,352
その他の項目						
減価償却費	860,957	175,855	82,416	1,119,228	403,738	1,522,967
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,060,118	410,855	118,402	2,589,376	839,048	3,428,425

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
7,719,624	6,486,471	4,983,609	10,059,671	5,092,364	34,341,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,810,831	852,537	28,417	1,584,508	46,684	14,322,979

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
8,381,705	6,170,143	5,541,793	10,982,702	5,467,392	36,543,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
13,506,868	793,245	26,678	1,550,193	57,531	15,934,517

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	24,672	—	—	24,672	—	—	24,672
当期末残高	43,176	—	—	43,176	—	—	43,176

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	24,672	—	—	24,672	—	—	24,672
当期末残高	280,886	—	—	280,886	—	—	280,886

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	(株)丸栄機 械製作所	新潟県 長岡市	50,000 千円	工作機械の 製造	—	(株)丸栄機械 製作所製品の 購入	機械装置・ 生産部材の 購入	14,352	未払金	4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	725円08銭	772円74銭
1株当たり当期純利益	84円75銭	87円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円60銭	87円42銭

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,341,972千円	7,588,441千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,341,972千円	7,588,441千円
期中平均株式数	86,626,830株	86,640,293株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	157,542株	166,887株
(うち新株予約権)	(157,542株)	(166,887株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	100,000	100,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,196,124	18,900,695	27,339,306	36,543,736
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	2,686,748	6,151,709	8,564,268	10,624,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,877,841	4,359,190	6,060,419	7,588,441
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.68	50.32	69.95	87.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	21.68	28.64	19.63	17.64

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,059,535	19,601,675
受取手形	※ ₁ 239,656	※ ₁ 216,372
売掛金	※ ₂ 5,194,636	※ ₂ 4,357,376
有価証券	1,667,645	221,034
金銭の信託	2,197,776	2,025,343
商品及び製品	2,515,511	2,509,903
仕掛品	2,535,339	2,825,517
原材料及び貯蔵品	2,296,182	2,194,038
前渡金	※ ₂ 5,611	※ ₂ 11,459
前払費用	134,999	164,776
未収消費税等	773,993	653,288
繰延税金資産	119,341	292,953
その他	※ ₂ 277,840	※ ₂ 2,287,408
貸倒引当金	△19,200	△7,100
流動資産合計	34,998,867	37,354,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,704,235	9,171,571
構築物	543,238	780,304
機械及び装置	1,153,189	1,374,267
車両運搬具	7,859	18,768
工具、器具及び備品	519,686	637,943
土地	1,393,664	※ ₃ 1,330,894
建設仮勘定	2,488,957	193,117
有形固定資産合計	11,810,831	13,506,868
無形固定資産		
ソフトウェア	207,986	174,343
ソフトウェア仮勘定	52,250	149,104
その他	77,014	78,258
無形固定資産合計	337,251	401,706
投資その他の資産		
投資有価証券	5,489,576	4,901,704
関係会社株式	1,460,531	2,166,526
出資金	1,047	1,047
長期貸付金	55,000	28,000
関係会社長期貸付金	269,787	434,856
保険積立金	2,130,943	2,052,603
長期前払費用	1,007	808
繰延税金資産	60,500	163,385
その他	78,471	71,839
貸倒引当金	△25,549	△24,849
投資その他の資産合計	9,521,316	9,795,921
固定資産合計	21,669,399	23,704,496
資産合計	56,668,267	61,058,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,425	※2 497,674
短期借入金	100,000	100,000
未払金	※2 718,923	※2 674,512
未払費用	363,512	393,450
未払法人税等	1,331,194	1,873,692
賞与引当金	341,000	441,000
前受金	72,404	90,003
預り金	111,932	106,301
デリバティブ債務	830,735	23,985
その他	—	231
流動負債合計	4,400,129	4,200,852
固定負債		
退職給付引当金	194,891	173,790
その他	134,800	134,800
固定負債合計	329,691	308,590
負債合計	4,729,820	4,509,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金	1,163,548	1,163,548
その他資本剰余金	—	7,958
資本剰余金合計	1,163,548	1,171,507
利益剰余金		
利益準備金	65,300	65,300
その他利益剰余金		
別途積立金	48,090,000	51,090,000
繰越利益剰余金	5,775,364	7,635,024
利益剰余金合計	53,930,664	58,790,324
自己株式	△5,615,636	△5,602,392
株主資本合計	50,346,525	55,227,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,439,722	1,148,957
評価・換算差額等合計	1,439,722	1,148,957
新株予約権	152,199	172,757
純資産合計	51,938,447	56,549,102
負債純資産合計	56,668,267	61,058,545

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	※1 27,193,522	※1 27,962,238
売上原価	12,311,831	13,701,688
売上総利益	14,881,690	14,260,550
販売費及び一般管理費	※1 6,866,872	※1 7,187,634
営業利益	8,014,818	7,072,915
営業外収益		
受取利息	※1 53,589	※1 98,858
有価証券利息	56,994	50,347
受取配当金	35,533	※1 38,953
金銭の信託運用益	159,105	—
貸倒引当金戻入額	71,978	11,600
保険解約返戻金	—	68,006
補助金収入	—	135,357
為替差益	474,050	857,925
雑収入	※1 84,401	※1 94,832
営業外収益合計	935,653	1,355,881
営業外費用		
支払利息	452	399
金銭の信託運用損	—	172,432
支払手数料	3,406	3,404
貸倒引当金繰入額	41,821	—
固定資産圧縮損	—	64,000
雑損失	3,527	1,013
営業外費用合計	49,207	241,250
経常利益	8,901,264	8,187,547
特別利益		
固定資産売却益	88	571
投資有価証券売却益	—	46,500
移転価格税制調整金	—	※1 1,969,832
特別利益合計	88	2,016,904
特別損失		
固定資産除却損	5,586	4,608
投資有価証券評価損	—	96,000
関係会社株式評価損	302,122	—
特別損失合計	307,709	100,608
税引前当期純利益	8,593,643	10,103,842
法人税、住民税及び事業税	2,254,230	2,938,121
法人税等調整額	98,985	△148,599
法人税等合計	2,353,215	2,789,521
当期純利益	6,240,427	7,314,321

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	21,307	45,090,000	4,303,917	49,480,524
当期変動額								
剰余金の配当							△1,790,287	△1,790,287
当期純利益							6,240,427	6,240,427
特別償却準備金の取崩					△21,307		21,307	—
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△21,307	3,000,000	1,471,446	4,450,139
当期末残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	—	48,090,000	5,775,364	53,930,664

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,615,636	45,896,385	977,468	977,468	120,807	46,994,661
当期変動額						
剰余金の配当		△1,790,287				△1,790,287
当期純利益		6,240,427				6,240,427
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			462,253	462,253	31,391	493,645
当期変動額合計	—	4,450,139	462,253	462,253	31,391	4,943,785
当期末残高	△5,615,636	50,346,525	1,439,722	1,439,722	152,199	51,938,447

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	867,948	1,163,548	—	1,163,548	65,300	48,090,000	5,775,364	53,930,664
当期変動額								
剰余金の配当							△2,454,660	△2,454,660
当期純利益							7,314,321	7,314,321
自己株式の処分			7,958	7,958				—
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7,958	7,958	—	3,000,000	1,859,660	4,859,660
当期末残高	867,948	1,163,548	7,958	1,171,507	65,300	51,090,000	7,635,024	58,790,324

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,615,636	50,346,525	1,439,722	1,439,722	152,199	51,938,447
当期変動額						
剰余金の配当		△2,454,660				△2,454,660
当期純利益		7,314,321				7,314,321
自己株式の処分	13,243	21,202				21,202
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△290,765	△290,765	20,557	△270,207
当期変動額合計	13,243	4,880,862	△290,765	△290,765	20,557	4,610,655
当期末残高	△5,602,392	55,227,387	1,148,957	1,148,957	172,757	56,549,102

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

①デリバティブ

時価法によっております。

②運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度に全額を費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	92,564千円	72,555千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	2,699,804千円	4,130,328千円
短期金銭債務	81,897千円	86,130千円
長期金銭債権	269,787千円	434,856千円

※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳累計額の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
土地	－千円	64,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	8,428,241千円	8,687,646千円
営業取引以外の取引高	9,931千円	1,980,679千円

なお、当事業年度の営業取引以外の取引高の中には、移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく海外子会社との移転価格調整金1,969,832千円が含まれております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
広告宣伝費	1,010,699千円	987,076千円
給与手当	1,689,106千円	1,732,276千円
賞与引当金繰入額	112,628千円	116,101千円
退職給付費用	64,822千円	39,907千円
支払手数料	1,278,529千円	1,270,044千円
減価償却費	307,760千円	360,455千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,166,526千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,460,531千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	175,876千円	215,511千円
賞与引当金	104,687千円	134,505千円
未払事業税	67,124千円	91,462千円
その他	115,606千円	121,615千円
繰延税金資産(流動)計	463,295千円	563,094千円
(2) 固定資産		
長期末払金	41,114千円	41,114千円
退職給付引当金	59,441千円	53,005千円
投資有価証券評価損	176,360千円	183,470千円
関係会社株式評価損	277,909千円	277,909千円
貸倒引当金	7,792千円	7,579千円
新株予約権	46,420千円	52,690千円
その他	52,065千円	39,508千円
繰延税金資産(固定)計	661,104千円	655,277千円
繰延税金資産合計	1,124,399千円	1,218,371千円
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
金銭の信託運用益	312,441千円	257,814千円
その他有価証券評価差額金	31,512千円	12,326千円
繰延税金負債(流動)計	343,953千円	270,140千円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	600,603千円	491,892千円
繰延税金負債(固定)計	600,603千円	491,892千円
繰延税金負債合計	944,557千円	762,033千円
繰延税金資産純額	179,841千円	456,338千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
試験研究費税額控除	△1.7%	△1.4%
生産性向上設備税額控除	0.0%	—%
地方拠点強化税額控除	△1.7%	—%
子会社からの税額返還	—	△2.1%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	27.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末取得原価 (千円)
有形固定資産	建物	5,704,235	3,872,247	1,733	403,177	9,171,571	2,699,449	11,871,021
	構築物	543,238	309,893	—	72,827	780,304	528,137	1,308,442
	機械及び装置	1,153,189	711,702	2,744	487,880	1,374,267	3,932,179	5,306,446
	車両運搬具	7,859	19,994	184	8,900	18,768	66,696	85,465
	工具、器具及び備品	519,686	381,570	—	263,312	637,943	3,123,608	3,761,551
	土地	1,393,664	1,230	64,000	—	1,330,894	—	1,330,894
	建設仮勘定	2,488,957	3,776,985	6,072,825	—	193,117	—	193,117
	計	11,810,831	9,073,624	6,141,488	1,236,098	13,506,868	10,350,071	23,856,940
無形固定資産	ソフトウェア	207,986	53,636	—	87,279	174,343	1,082,245	1,256,589
	ソフトウェア仮勘定	52,250	154,781	57,927	—	149,104	—	149,104
	その他	77,014	1,243	—	—	78,258	6,678	84,936
		計	337,251	209,662	57,927	87,279	401,706	1,088,924

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新工場A1	3,775,884千円
	R&Dセンター改修工事	28,469千円
	C棟改修工事	20,952千円
構築物	新社屋A1 外構工事	305,854千円
機械及び装置	本社工場の生産用機械設備購入 20台	445,343千円
工具、器具及び備品	新工場A1 導入設備	96,109千円
〃	R&Dセンター 展示場什器	59,372千円
〃	製品用金型購入 42件	56,585千円
〃	検査装置・測定機器購入	48,396千円
ソフトウェア	修理システムリプレイス	12,720千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,749	31,400	44,200	31,949
賞与引当金	341,000	441,000	341,000	441,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式売買の委託にかかわる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nsk-nakanishi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	(第66期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	(第66期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第67期 第1四半期 第67期 第2四半期 第67期 第3四半期	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	平成30年5月14日 関東財務局長に提出。 平成30年8月10日 関東財務局長に提出。 平成30年11月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成30年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成31年3月29日

株式会社ナカニシ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカニシの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナカニシが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月29日

株式会社ナカニシ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役中西英一は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（以下「意見書」という。）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当社グループの事業年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）の末日である平成30年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループを対象に、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価範囲として決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、合計金額の概ね2／3に達している当社を含む3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中西英一は、当社の第67期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。